

調査結果の概要

平成18年分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成18年分の法人数は259万1,914社で、前年より6,881社(0.3%)増加した。
全体の法人数のうち、連結親法人は540社、連結子法人は5,546社となっている。
- 2 資本金の総額は121兆7,420億円で、前年より4兆3,290億円(3.7%)増加した。
- 3 平成18年分の法人259万1,914社から、連結子法人(5,546社)を除いた258万6,368社のうち、欠損法人は171万9,021社で、欠損法人の割合は66.5%となっており、前年より0.6ポイント減少した。
このうち連結法人(540社)について見ると、欠損法人が306社で、欠損法人の割合は56.7%と前年より6.3ポイント減少している。
- 4 営業収入金額は1,490兆5,599億円で、前年より35兆631億円(2.4%)増加した。
このうち、利益計上法人の営業収入金額は1,062兆1,579億円、所得金額は51兆6,623億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は4.9%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保49.7%、法人税額22.0%、支払配当14.4%、役員賞与0.9%、その他の社外流出13.0%となっている。
- 6 交際費等の支出額は3兆6,816億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は、247円となっている。
- 7 寄附金の支出額は4,756億円で営業収入金額10万円当たりの寄附金は32円となっている。
- 8 貸倒引当金の期末残高は10兆7,071億円となっている。
- 9 当期発生分の減価償却費の損金算入額は41兆4,534億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は93.2%となっている。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成18年分の法人数は259万1,914社で、前年より6,881社(0.3%)増加した。

全体の法人数のうち、連結親法人は540社で前年より118社(28.0%)の増加、連結子法人は5,546社で1,024社(22.6%)の増加となっている。

資本金階級別の構成比を見ると、資本金1,000万円未満の階級(55.9%)と資本金1,000万円以上1億円未満の階級(42.5%)が全体の98.4%を占めている(第1表及び第2表参照)。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円未満 社	1億円以上 10億円未満 社	10億円以上 社	合 計 社	伸び率 %	指数 平8=100
平成8年分	1,289,912	1,111,104	28,694	6,039	2,435,749	1.3	100.0
9	1,280,068	1,149,601	29,348	6,330	2,465,347	1.2	101.2
10	1,316,224	1,155,733	30,519	6,376	2,508,852	1.8	103.0
11	1,322,143	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224	0.7	103.8
12	1,353,297	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878	0.4	104.2
13	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5	104.6
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	104.7
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	104.8
内 連結親法人	7	64	35	100	206	-	100.0
内 連結子法人	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	105.6
内 連結親法人	12	111	40	131	294	42.7	142.7
内 連結子法人	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	106.1
内 連結親法人	25	153	65	179	422	43.5	204.9
内 連結子法人	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	106.4
内 連結親法人	24	198	86	232	540	28.0	262.1
内 連結子法人	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	215.9

(注) 指数欄の斜体文字は連結分(平15=100)を表している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計
	%	%	%	%	%
平成8年分	53.0	45.6	1.2	0.2	100.0
13	53.3	45.1	1.3	0.3	100.0
17	55.4	43.0	1.3	0.3	100.0
連結親法人	5.9	36.3	15.4	42.4	100.0
連結子法人	12.2	54.7	26.7	6.4	100.0
18	55.9	42.5	1.3	0.3	100.0
連結親法人	4.4	36.7	15.9	43.0	100.0
連結子法人	10.8	55.3	27.3	6.6	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(21.6%)、建設業(16.5%)、小売業(14.1%)の占める割合が大きく、鉱業(0.2%)、繊維工業(0.6%)、農林水産業(0.8%)は小さい。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円未満はサービス業(23.2%)、建設業(17.1%)、小売業(16.8%)の占める割合が大きく、資本金10億円以上ではサービス業(14.4%)、金融保険業(13.2%)、機械工業(13.0%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満		1,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	16,579	1.1	4,946	0.4	141	0.4	11	0.2	21,677	0.8
鉱 業	1,443	0.1	2,495	0.2	96	0.3	81	1.1	4,115	0.2
建 設 業	248,378	17.1	176,847	16.0	1,704	5.2	309	4.3	427,238	16.5
繊 維 工 業	5,859	0.4	8,232	0.7	189	0.6	58	0.8	14,338	0.6
化 学 工 業	14,722	1.0	22,446	2.0	1,489	4.6	600	8.3	39,257	1.5
鉄 鋼 金 属 工 業	30,899	2.1	28,256	2.6	903	2.8	256	3.5	60,314	2.3
機 械 工 業	41,887	2.9	45,200	4.1	2,387	7.3	942	13.0	90,416	3.5
食 料 品 製 造 業	22,742	1.6	20,705	1.9	844	2.6	209	2.9	44,500	1.7
出 版 印 刷 業	19,277	1.3	20,940	1.9	455	1.4	64	0.8	40,736	1.6
そ の 他 の 製 造 業	51,826	3.6	44,068	4.0	1,209	3.7	261	3.6	97,364	3.8
卸 売 業	103,635	7.1	166,645	15.1	4,815	14.7	728	10.0	275,823	10.6
小 売 業	243,250	16.8	120,732	11.0	1,886	5.8	404	5.6	366,272	14.1
料 理 飲 食 旅 館 業	85,230	5.9	32,555	3.0	999	3.1	184	2.5	118,968	4.6
金 融 保 険 業	24,633	1.7	14,433	1.3	1,641	5.0	961	13.2	41,668	1.6
不 動 産 業	152,931	10.5	103,722	9.4	2,998	9.2	444	6.2	260,095	10.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	34,294	2.4	48,179	4.4	2,196	6.7	681	9.4	85,350	3.3
サ ー ビ ス 業	336,918	23.2	213,245	19.4	7,705	23.6	1,043	14.4	558,911	21.6
そ の 他 の 法 人	15,502	1.1	28,353	2.6	998	3.1	19	0.3	44,872	1.7
合 計	1,450,005	100.0	1,101,999	100.0	32,655	100.0	7,255	100.0	2,591,914	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の96.3%を占めている(第4表参照)。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	1,392,178	1,066,320	31,418	6,916	2,496,832	96.3
合名会社	5,247	523	12	0	5,782	0.2
合資会社	28,813	3,364	22	1	32,200	1.2
合同会社	594	11	0	0	605	0.1
その他	23,173	31,781	1,203	338	56,495	2.2
合計 (構成比)	1,450,005 55.9	1,101,999 42.5	32,655 1.3	7,255 0.3	2,591,914 100.0	100.0 —

2 資本金総額

資本金の総額は121兆7,420億円で、前年より4兆3,290億円(3.7%)増加した(第5表参照)。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成8年分 = 100)
	億円	%	
平成8年分	901,310	4.2	100
9	940,323	4.3	104
10	953,152	1.4	106
11	1,025,154	7.6	114
12	1,069,908	4.4	119
13	1,117,139	4.4	124
14	1,178,375	5.5	131
15	1,227,196	4.1	136
16	1,190,696	△ 3.0	132
17	1,174,130	△ 1.4	130
18	1,217,420	3.7	135

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

(注)連結法人は、1グループを1社として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

平成18年分の法人259万1,914社から、連結子法人(5,546社)を除いた258万6,368社の状況は、利益計上法人が86万7,347社、欠損法人が171万9,021社で、欠損法人の割合は66.5%となっており、前年より0.6ポイント減少した。

このうち連結法人(540社)は、利益計上法人が234社、欠損法人が306社で、欠損法人の割合は56.7%となっており、前年より6.3ポイント減少した(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成8年分	859,639	1,576,110	2,435,749	64.7
9	867,184	1,598,163	2,465,347	64.8
10	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
内 連結法人	38	168	206	81.6
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
内 連結法人	75	219	294	74.5
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
内 連結法人	156	266	422	63.0
18	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
(構成比)	(33.5)	(66.5)	(100.0)	
内 連結法人	234	306	540	56.7
(構成比)	(43.3)	(56.7)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成18年分の営業収入金額は1,490兆5,599億円で、前年より35兆631億円(2.4%)増加した。

このうち、利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,062兆1,579億円、所得金額は51兆6,623億円で、前年に比べてそれぞれ80兆7,006億円(8.2%)増加、9兆1,830億円(21.6%)増加し、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は、4.9%となっている(第7表参照)。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営業収入金額		所得金額		所得率
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	(B) / (A)
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成8年分	14,948,020	4.5	11,041,324	5.6	385,438	21.8	3.5
9	15,572,075	4.2	11,372,616	3.0	369,539	▲ 4.1	3.2
10	15,875,326	1.9	10,374,815	▲ 8.8	327,127	▲ 11.5	3.2
11	15,255,296	▲ 3.9	10,233,261	▲ 1.4	311,432	▲ 4.8	3.0
12	15,653,127	2.6	10,060,310	▲ 1.7	368,281	18.3	3.7
13	15,674,076	0.1	10,053,756	▲ 0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	▲ 8.2	8,976,903	▲ 10.7	328,349	▲ 17.0	3.7
15	14,023,469	▲ 2.5	8,659,649	▲ 3.5	327,821	▲ 0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9

利益計上法人について、業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の所得率を見ると、鉱業（18.9％）が最も高く、次いで、金融保険業（12.3％）の順となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
		営業収入金額 (A)	所 得 金 額 (B)	所得率 (B)／(A)
(業 種 別)	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	40,476	20,425	649	3.2
鉱 業	47,988	37,070	6,993	18.9
建 設 業	1,142,648	699,179	20,688	3.0
織 維 工 業	46,251	31,672	1,987	6.3
化 学 工 業	693,642	574,705	41,580	7.2
鉄 鋼 金 属 工 業	385,010	296,454	20,403	6.9
機 械 工 業	1,367,836	1,121,897	75,153	6.7
食 料 品 製 造 業	423,092	301,310	14,628	4.9
出 版 印 刷 業	195,658	158,767	9,125	5.7
そ の 他 の 製 造 業	437,248	306,383	18,373	6.0
卸 売 業	3,133,757	2,524,053	55,733	2.2
小 売 業	1,409,819	912,044	31,106	3.4
料 理 飲 食 旅 館 業	191,250	93,902	3,237	3.4
金 融 保 険 業	559,681	311,115	38,253	12.3
不 動 産 業	615,401	248,610	22,521	9.1
運 輸 通 信 公 益 事 業	862,955	705,322	48,846	6.9
サ ー ビ ス 業	1,576,246	1,099,514	54,984	5.0
そ の 他 の 法 人	356,546	309,730	17,746	5.7
小 計	13,485,506	9,752,153	482,002	4.9
連 結 法 人	1,420,093	869,426	34,621	4.0
合 計	14,905,599	10,621,579	516,623	4.9

利益計上法人の益金処分金額の総額は60兆1,107億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（49.7％）、法人税額（22.0％）、支払配当（14.4％）、役員賞与（0.9％）、その他の社外流出（13.0％）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役 員 賞 与		支 払 配 当		法 人 税 額		その他の社外流出		社 内 留 保		合 計	
	伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
平成8年分	7,378	9.3	42,354	1.2	131,812	22.5	72,896	11.4	157,863	38.6	412,303	22.9
9	7,557	2.4	41,460	▲ 2.1	127,269	▲ 3.4	75,040	2.9	149,113	▲ 5.5	400,439	▲ 2.9
10	6,251	▲ 17.3	39,930	▲ 3.7	112,032	▲ 12.0	65,563	▲ 12.6	127,436	▲ 14.5	351,213	▲ 12.3
11	5,312	▲ 15.0	38,282	▲ 4.1	98,557	▲ 12.0	59,525	▲ 9.2	144,213	13.2	345,889	▲ 1.5
12	6,699	26.1	50,585	32.1	105,959	7.5	85,935	44.4	159,756	10.8	408,936	18.2
13	7,250	8.2	46,661	▲ 7.8	108,743	2.6	77,395	▲ 9.9	196,503	23.0	436,552	6.8
14	5,218	▲ 28.0	40,890	▲ 12.4	91,549	▲ 15.8	55,823	▲ 27.9	165,443	▲ 15.8	358,924	▲ 17.8
15	5,132	▲ 1.6	44,183	8.1	90,817	▲ 0.8	51,322	▲ 8.1	167,256	1.1	358,710	▲ 0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18 (構成比)	5,281 (0.9)	▲ 15.1	86,689 (14.4)	12.3	132,423 (22.0)	19.0	78,078 (13.0)	34.8	298,636 (49.7)	32.3	601,107 (100.0)	25.7

(注) 1 役員賞与には、会社法創設に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度分の利益処分による賞与の計数が含まれない。
2 支払配当には、会社法創設に伴い、平成18年5月1日以後最初に終了する事業年度分の前期の利益処分による配当の計数が含まれない。

3 交際費等

交際費等の支出額は3兆6,816億円で、前年より1,478億円(4.2%)増加した。

このうち、税法上損金に算入されない金額は1兆8,929億円で、支出額に占める割合(以下「損金不算入割合」という。)は51.4%となっている(第10表参照)。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では247円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円未満の階級が656円と高く、一方、資本金10億円以上の階級は124円、資本金1億円以上10億円未満の階級は176円と低い(第11表参照)。

第10表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率	%	
	億円	%	億円	%	%	円
平成8年分	54,094	1.6	30,308	3.5	56.0	362
9	53,099	▲ 1.8	29,549	▲ 2.5	55.6	341
10	50,639	▲ 4.6	27,552	▲ 6.8	54.4	319
11	43,918	▲ 13.3	25,195	▲ 8.6	57.4	288
12	43,908	▲ 0.0	26,789	6.3	61.0	281
13	39,135	▲ 10.9	22,836	▲ 14.8	58.4	250
14	37,426	▲ 4.4	21,730	▲ 4.8	58.1	260
15	34,645	▲ 7.4	19,450	▲ 10.5	56.1	247
16	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247

第11表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B)/(A)	1社当たり	営 業 収 入 10万円当たり
(資本金階級別)	億円	億円	%	千円	円
1,000万円未満	7,847	1,114	14.2	541	656
1,000万円以上 5,000万円未満	13,390	3,424	25.6	1,287	367
5,000万円以上 1億円未満	3,698	2,654	71.8	6,320	283
1億円以上 10億円未満	3,543	3,398	95.9	11,378	176
10億円以上	8,338	8,338	100.0	121,071	124
合 計	36,816	18,929	51.4	1,423	247

また、業種別に見ると、建設業が551円、出版印刷業が419円、サービス業が375円と高く、一方、機械工業が150円、金融保険業が169円、鉱業が179円と低い(第12表参照)。

第12表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額	1社当たり	営業収入 10万円 当たり
			千円	円
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	40,476	128	589	315
鉱 業	47,988	86	2,099	179
建 設 業	1,142,648	6,293	1,474	551
織 維 工 業	46,251	140	978	302
化 学 工 業	693,642	2,122	5,428	306
鉄 鋼 金 属 工 業	385,010	1,077	1,790	280
機 械 工 業	1,367,836	2,052	2,285	150
食 料 品 製 造 業	423,092	777	1,748	184
出 版 印 刷 業	195,658	820	2,017	419
そ の 他 の 製 造 業	437,248	1,210	1,245	277
卸 売 業	3,133,757	6,200	2,254	198
小 売 業	1,409,819	2,531	692	180
料 理 飲 食 旅 館 業	191,250	683	575	357
金 融 保 険 業	559,681	943	2,279	169
不 動 産 業	615,401	1,467	565	238
運 輸 通 信 公 益 事 業	862,955	1,825	2,149	212
サ ー ビ ス 業	1,576,246	5,911	1,062	375
そ の 他 の 法 人	356,546	1,022	2,278	287
小 計	13,485,506	35,287	1,365	262
連 結 法 人	1,420,093	1,529	283,087	108
合 計	14,905,599	36,816	1,423	247

4 寄附金

寄附金の支出額は4,756億円で、前年より276億円(▲5.5%)減少した(第13表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では32円で、これを業種別に見ると化学工業が113円と最も高く、次いで繊維工業の96円、出版印刷業の55円の順となっている(第14表参照)。

第13表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額							
	寄附金支出額		指定寄附金		特定公益増進法人		その他の寄附金	
	億円	伸び率 %	支出額 億円	伸び率 %	寄附金支出額 億円	伸び率 %	支出額 億円	伸び率 %
平成8年分	4,900	8.2	1,135	10.6	720	▲ 3.6	3,045	10.4
9	5,740	17.1	963	▲ 15.2	739	2.6	4,037	32.6
10	4,938	▲ 14.0	798	▲ 17.1	768	3.9	3,372	▲ 16.5
11	4,830	▲ 2.2	778	▲ 2.5	649	▲ 15.5	3,403	0.9
12	4,701	▲ 2.7	699	▲ 10.2	726	11.9	3,276	▲ 3.7
13	4,785	1.8	835	19.5	766	5.5	3,184	▲ 2.8
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	▲ 12.7	3,352	5.3
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	▲ 14.0	3,488	4.0
16	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568	▲ 26.4
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0
18	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4

第14表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額	1社当たり	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	40,476	8	35	19
鉱 業	47,988	16	382	33
建 設 業	1,142,648	267	63	23
織 維 工 業	46,251	45	312	96
化 学 工 業	693,642	782	2,000	113
鉄 鋼 金 属 工 業	385,010	99	165	26
機 械 工 業	1,367,836	561	625	41
食 料 品 製 造 業	423,092	134	301	32
出 版 印 刷 業	195,658	108	265	55
そ の 他 の 製 造 業	437,248	150	155	34
卸 売 業	3,133,757	389	141	12
小 売 業	1,409,819	158	43	11
料 理 飲 食 旅 館 業	191,250	50	42	26
金 融 保 険 業	559,681	234	566	42
不 動 産 業	615,401	222	86	36
運 輸 通 信 公 益 事 業	862,955	468	551	54
サ ー ビ ス 業	1,576,246	331	59	21
そ の 他 の 法 人	356,546	177	394	50
小 計	13,485,506	4,197	162	31
連 結 法 人	1,420,093	560	103,629	39
合 計	14,905,599	4,756	184	32

5 引当金

貸倒引当金の事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）現在における残高（以下「期末残高」という。）は、10兆7,071億円となっている（第15表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなっている（第16表参照）。

第15表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成8年分	532,499	21.9	51,095
9	511,704	20.8	52,871
10	455,593	18.2	52,256
11	416,727	16.5	247,477
12	451,184	17.8	191,779
13	417,822	16.4	178,772
14	403,603	15.8	153,220
15	387,194	15.2	121,853
16	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18	391,161	15.1	107,071

第16表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	連結法人	合 計
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	8.9	22.5	35.3	53.9	65.6	15.1

6 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額41兆4,534億円で、損金算入限度額に対する割合(以下「損金算入割合」という。)は93.2%となっている(第17表参照)。

損金算入割合を業種別に見ると、機械工業(96.7%)が最も高く、建設業(84.3%)は低くなっている(第18表参照)。

第17表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成8年分	425,601	401,138	94.3	1,067	581	426,668	401,719
9	443,747	415,818	93.7	1,048	413	444,795	416,231
10	449,489	416,991	92.8	1,307	298	450,796	417,289
11	450,079	419,985	93.3	1,113	477	451,192	420,463
12	458,841	428,075	93.3	800	286	459,641	428,361
13	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955

第18表 業種別の減価償却費

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入 限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入 割合 (B) / (A)	損金算入 限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入 限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	1,648	1,485	90.1	3	3	1,651	1,488
農 鉱 業	1,405	1,217	86.6	115	109	1,520	1,326
建 設 業	15,190	12,809	84.3	175	113	15,365	12,923
織 維 工 業	1,333	1,144	85.8	8	8	1,341	1,151
化 学 工 業	34,381	32,924	95.8	106	77	34,487	33,000
鉄 鋼 金 属 工 業	12,198	11,706	96.0	49	49	12,247	11,755
機 械 工 業	43,552	42,130	96.7	149	136	43,700	42,266
食 料 品 製 造 業	11,239	10,588	94.2	40	38	11,279	10,626
出 版 印 刷 業	7,930	7,640	96.3	8	8	7,938	7,649
そ の 他 の 製 造 業	11,287	10,004	88.6	41	41	11,328	10,044
卸 売 業	20,045	18,489	92.2	196	181	20,241	18,670
小 売 業	23,266	22,111	95.0	68	61	23,334	22,172
料 理 飲 食 旅 館 業	6,680	5,793	86.7	99	82	6,779	5,875
金 融 保 険 業	18,246	16,057	88.0	97	97	18,342	16,154
不 動 産 業	15,120	14,109	93.3	88	87	15,208	14,196
運 輸 通 信 公 益 事 業	68,118	65,308	95.9	102	72	68,220	65,380
サ ー ビ ス 業	93,218	84,325	90.5	144	124	93,362	84,450
そ の 他 の 法 人	7,865	7,722	98.2	6	6	7,871	7,728
小 計	392,720	365,554	93.1	1,493	1,291	394,213	366,845
連 結 法 人	51,986	48,980	94.2	358	130	52,344	49,110
合 計	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955